

## ▶2014年度の事業環境と業績

### ◆事業環境

国内景気は、2014年4月の消費増税に伴う駆け込み需要の反動から生産・消費が落ち込み、年度前半は後退局面となりました。これを受け、政府は2015年10月に予定していた消費増税を延期しました。この結果、企業の在庫調整が一巡するなど景気は底を打ち、円安の進展などから企業収益は大手企業を中心に改善し、緩やかながら回復基調となりました。

一方、急激な円安の進展は、原材料価格の上昇から個人消費の回復に遅れを及ぼすなど、中小企業や地方の景気回復が鈍化する場面も見られました。

金融業界では、日本銀行の追加緩和などによる市場金利のさらなる低下を受け、利ザヤの縮小が一層進み、預金・融資などの個人金融取引獲得の競争が激化するなど、事業環境は一段と厳しさを増しました。

このような環境下、当金庫では経営改革を最優先課題とし、各種施策の検討・実行を進め、中期計画『飛躍』の最終年度として、中計および2014年度事業計画の目標達成に拘って事業を展開してまいりました。

### ◆業績の概要

会員・出資金

## 39億4百万円

運営委員会との連携のもと、継続して新規会員加入促進運動を展開し、団体会員は労組・互助会会員合わせて77会員の加入がありましたが、金庫地区外への移転や解散等により117会員の脱退があり、前期より40会員減少し、2,508会員となりました。個人会員は、前期より27会員減少し、505会員となりました。

出資金は、前期より30百万円減少し、39億4百万円となりました。

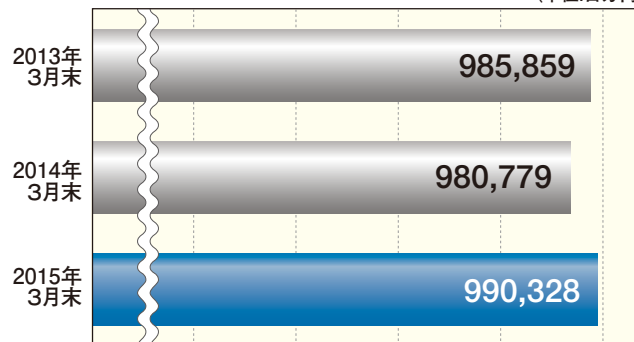
預金

## 9,903億28百万円

2014年度は、相続預金や退職金等を対象とした「特別金利定期預金」、解約まで金利上乘せが継続するエース預金「近未来設計」、ろうきんダイレクト(インターネットバンキング)から預入できる「Web版定期」等を販売しました。これら商品の提案に加え、勤労者の計画的な財産形成に向け、財形預金やエース預金を中心とした貯蓄奨励運動を会員とともに推進した結果、預金残高は95億48百万円増加し、9,903億28百万円となりました。

▼預金残高の推移(譲渡性預金を含む)

(単位:百万円)



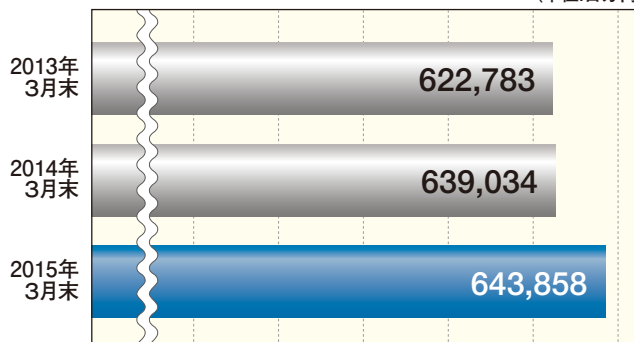
融資

## 6,438億58百万円

2014年度は、最長35年の全期間固定金利型住宅ローン「固定35」の新設や10年固定金利特約型住宅ローンにセットする「3大疾病保障特約・障がい特約付団体信用生命保険」の保険料引き下げ、インターネットによる仮申込みスキームの見直しや二次保証審査(リトライ)の導入など、より利用しやすい商品・サービスの提供に努めました。これら対策に加え、会員利用率アップに向けた取組みや住宅ローン借換取組みなどの積極的な渉外活動により、融資残高は48億24百万円増加し、6,438億58百万円となりました。

▼融資残高の推移

(単位:百万円)



## 損益

## 11億61百万円

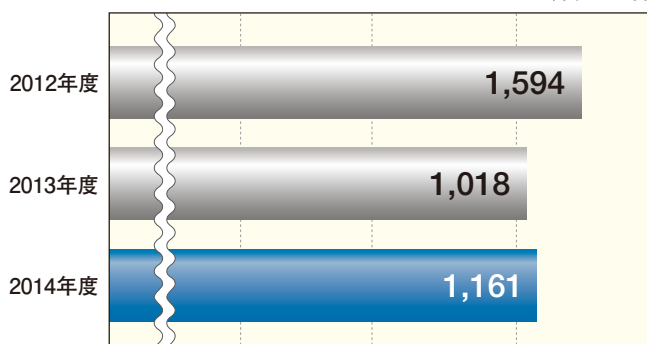
経常収益は、長引く市場金利の低位安定や融資増加目標の未達などを要因とした貸出金利の減少により、前期を7億86百万円下回る153億3百万円となりました。

一方、経常費用は、総合事務センター委託費の減少、物件費削減の継続取組等により、前期を7億28百万円下回る138億31百万円となりました。

この結果、経常利益は14億72百万円となり、当期純利益は11億61百万円となりました。

## ▼当期純利益の推移

(単位:百万円)



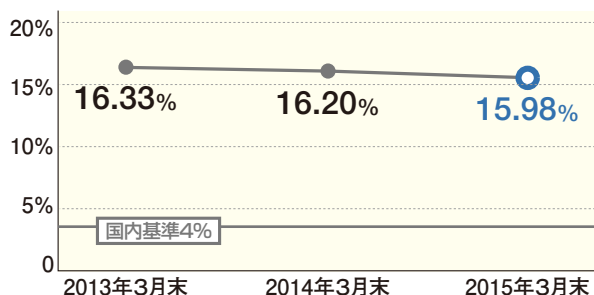
## 自己資本比率

## 15.98%

自己資本比率算出の分母であるリスク・アセット額が増加した結果、2015年3月末の自己資本比率(単体)は前期末から0.22ポイント低下し、15.98%となりました。引き続き国内基準である4%を大きく上回る水準を維持しています。

(詳しくは資料編42ページ以降の「自己資本比率の状況」をご覧ください。)

## ▼自己資本比率(単体)の推移



## ◆事業の展望および課題

少子・高齢化の進行による生産年齢(15~64歳)人口の減少や市場の縮小、市場金利の極端な低位安定、他金融機関との競争激化など「かつて経験したことのない環境変化」が続く中において、働く人の福祉金融機関として当金庫の果たすべき役割は従来に増して一層大きくなっているものと認識しています。

このような環境下においても、働く人と“しっかり”向き合い、信頼され、選択される〈静岡ろうきん〉であり続けるために、会員とともに、働く人々、地域に役立つ労金運動のさらなる発展をめざし、安定的な事業基盤を構築していきます。

## ●主な事業状況の推移

(単位:百万円)

	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
経常収益	18,252	18,113	16,687	16,089	15,303
経常利益	3,324	3,209	2,308	1,530	1,472
当期純利益	2,473	2,426	1,594	1,018	1,161
業務純益	3,436	3,359	2,284	1,678	1,599
純資産額	74,757	74,678	75,536	76,059	78,056
総資産額	1,048,485	1,064,059	1,077,588	1,070,821	1,080,874
貸出金残高	567,720	586,767	622,783	639,034	643,858
有価証券残高	109,686	107,237	118,684	112,817	126,039
預金積金残高	942,395	959,290	972,262	965,991	976,311
出資総額	4,090	3,955	3,941	3,934	3,904
出資総口数(口)	4,090,962	3,955,724	3,941,419	3,934,551	3,904,500
出資に対する配当金	144	118	118	118	116
職員数(人)	660	657	661	665	642
単体自己資本比率	17.25%	16.91%	16.33%	16.20%	15.98%

(注) 1. 貸借対照表関係の項目については、各年度の期末残高を記載しています。

2. 「業務純益」とは、「業務粗利益」から「一般貸倒引当金繰入額」および「経費(臨時的経費を除く)」を控除したもので、金融機関の基本的な業務の成果を示すといわれる利益指標です。

3. 預金積金残高は、譲渡性預金を除いて記載しています。

4. 2010~2012年度の単体自己資本比率は、労働金庫法第94条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、労働金庫及び労働金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁・厚生労働省告示第7号)、および平成24年金融庁・厚生労働省告示第8号(平成18年金融庁・厚生労働省告示第7号の特例)に基づき算出しています。上記「平成18年金融庁・厚生労働省告示第7号」は平成25年3月8日に改正され、平成26年3月31日から改正後の告示が適用されているため、2013年度以降の単体自己資本比率は新告示に基づき算出しています。

5. 2011年度より労働金庫法施行規則別紙様式が改正(過年度遡及会計基準の適用)されたことにより、損益計算書の表示方法が変更されましたが、2010年度の計数の引き直しは行っていません。